

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年12月13日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日）
【会社名】	M I C S 化学株式会社
【英訳名】	MICS CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 茂樹
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	（0561）39 - 1211
【事務連絡者氏名】	管理部長 原 正常
【最寄りの連絡場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	（0561）39 - 1211
【事務連絡者氏名】	管理部長 原 正常
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第 2 四半期連結 累計期間	第49期 第 2 四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成28年 5 月 1 日 至平成28年10月31日	自平成29年 5 月 1 日 至平成29年10月31日	自平成28年 5 月 1 日 至平成29年 4 月30日
売上高 (千円)	1,252,962	1,251,228	2,549,891
経常利益 (千円)	68,955	37,568	182,852
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	34,382	26,774	125,823
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,378	28,130	142,106
純資産額 (千円)	3,111,579	3,183,397	3,186,704
総資産額 (千円)	3,824,589	3,876,042	3,878,754
1 株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	6.56	5.11	24.01
潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.4	82.1	82.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,713	85,197	249,240
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	360,008	36,953	285,123
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,802	34,149	52,729
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,324,080	1,352,890	1,338,796

回次	第48期 第 2 四半期連結 会計期間	第49期 第 2 四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 8 月 1 日 至平成28年10月31日	自平成29年 8 月 1 日 至平成29年10月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	6.21	1.51

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外における不安定な政治動向や原油価格の上昇はあるものの、雇用・所得環境の緩やかな回復基調が続いている状況であります。

このような状況のなか、当社グループは新規顧客開拓活動を進め、特に非食品分野の開拓に注力しました。その結果、非食品分野の売上高は増加したものの、食品分野の売上高が減少したことから、売上高は12億51百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

利益につきましては、原油・ナフサ市況が前年に比べて上がったことによる原材料単価の上昇と訴訟終結に伴う弁護士報酬の費用発生等により、営業利益は35百万円（前年同四半期比43.7%減）となりました。また、受取配当金等を加えた経常利益は37百万円（前年同四半期比45.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26百万円（前年同四半期比22.1%減）となりました。

用途別の売上高につきましては、食品分野は、畜農産分野や惣菜用向けは増加したものの、水産分野の大きな減少により、売上高は7億38百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

非食品分野では、電子部品及び機械部品包装用が増加し、売上高は2億68百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

商品等につきましては、突き刺し強度の高いフィルム（SPパック）が堅調に推移したことから、売上高は2億43百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、13億52百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は85百万円となりました。

これは税金等調整前四半期純利益37百万円、減価償却費50百万円、売上債権の減少額60百万円等があったものの、たな卸資産の増加額38百万円、未払消費税等の減少額16百万円、法人税等の支払額29百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は36百万円となりました。

これは有形固定資産の取得による支出37百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は34百万円となりました。

これは配当金の支払額31百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、22百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,850,000	5,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年8月1日～ 平成29年10月31日	-	5,850,000	-	774,000	-	1,150,310

(6)【大株主の状況】

平成29年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
盛田エンタプライズ株式会社	名古屋市中区栄一丁目7-34	2,608	44.58
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16-30	210	3.58
M I C S 化学従業員持株会	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158-89	150	2.57
M I C S 化学取引先持株会	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158-89	140	2.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	120	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	65	1.12
歌川勝久	東京都小金井市	65	1.11
伊藤公一	愛知県愛知郡東郷町	59	1.01
奥田耕三	奈良県桜井市	50	0.85
八木英司	神奈川県相模原市緑区	38	0.65
計	-	3,507	59.95

(注)1. 上記のほか、当社所有の自己株式610千株があります。

2. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 610,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,238,400	52,384	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	5,850,000	-	-
総株主の議決権	-	52,384	-

【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
M I C S 化学株式 会社	愛知県愛知郡東郷 町大字諸輪字北山 158番地89	610,600	-	610,600	10.43
計	-	610,600	-	610,600	10.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第48期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第49期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 監査法人東海会計社

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,338,796	1,352,890
受取手形及び売掛金	680,990	635,953
電子記録債権	101,908	86,352
商品及び製品	84,161	109,490
仕掛品	26,175	35,230
原材料及び貯蔵品	48,372	52,863
その他	45,663	31,568
貸倒引当金	2,125	1,923
流動資産合計	2,323,942	2,302,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	333,322	326,346
機械装置及び運搬具（純額）	210,073	227,395
土地	634,701	634,701
その他（純額）	21,774	29,600
有形固定資産合計	1,199,872	1,218,044
無形固定資産	1,097	912
投資その他の資産		
投資有価証券	335,715	336,482
その他	21,860	18,632
貸倒引当金	3,734	457
投資その他の資産合計	353,841	354,657
固定資産合計	1,554,811	1,573,615
資産合計	3,878,754	3,876,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	420,246	435,504
短期借入金	21,000	21,000
未払法人税等	39,896	17,679
賞与引当金	45,427	-
その他	125,450	184,728
流動負債合計	652,020	658,913
固定負債		
役員退職慰労引当金	13,998	9,835
退職給付に係る負債	543	1,161
資産除去債務	10,500	10,500
その他	14,987	12,233
固定負債合計	40,029	33,730
負債合計	692,049	692,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,911,446	1,906,784
自己株式	263,394	263,394
株主資本合計	3,572,362	3,567,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,874	3,230
土地再評価差額金	387,533	387,533
その他の包括利益累計額合計	389,407	390,763
純資産合計	3,961,769	3,958,463
負債純資産合計	3,878,754	3,876,042

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成29年10月31日)
売上高	1,252,962	1,251,228
売上原価	821,049	824,705
売上総利益	431,913	426,523
販売費及び一般管理費	369,238	391,263
営業利益	62,675	35,260
営業外収益		
受取利息	1,066	1,077
受取配当金	4,174	649
作業くず売却益	827	720
その他	1,052	767
営業外収益合計	7,120	3,214
営業外費用		
支払利息	178	183
売上割引	660	722
その他	0	0
営業外費用合計	840	906
経常利益	68,955	37,568
特別利益		
投資有価証券売却益	883	-
特別利益合計	883	-
特別損失		
投資有価証券売却損	16,424	-
特別損失合計	16,424	-
税金等調整前四半期純利益	53,414	37,568
法人税、住民税及び事業税	19,958	7,302
法人税等調整額	926	3,491
法人税等合計	19,032	10,793
四半期純利益	34,382	26,774
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,382	26,774

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
四半期純利益	34,382	26,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,183	1,355
為替換算調整勘定	187	-
その他の包括利益合計	11,995	1,355
四半期包括利益	46,378	28,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,378	28,130

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,414	37,568
減価償却費	46,629	50,444
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1,769	4,163
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,941	45,427
貸倒引当金の増減額 (は減少)	159	3,479
受取利息及び受取配当金	5,240	1,726
支払利息	178	183
投資有価証券売却益	883	-
投資有価証券売却損	16,424	-
売上債権の増減額 (は増加)	57,565	60,591
たな卸資産の増減額 (は増加)	4,473	38,875
仕入債務の増減額 (は減少)	11,356	15,258
未払金の増減額 (は減少)	9,129	17,133
未払消費税等の増減額 (は減少)	6,339	16,978
その他	22,659	42,071
小計	166,999	112,602
利息及び配当金の受取額	4,050	2,297
利息の支払額	178	183
法人税等の支払額	39,156	29,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,713	85,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,962	37,127
投資有価証券の払戻による収入	4,262	-
投資有価証券の売却による収入	363,479	-
その他	5,229	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	360,008	36,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,002	-
配当金の支払額	21,047	31,396
その他	2,753	2,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,802	34,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	187	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	466,731	14,094
現金及び現金同等物の期首残高	857,348	1,338,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,324,080	1,352,890

【注記事項】

(追加情報)

(賞与引当金)

当社グループは、前連結会計年度において、賞与支給見込額のうち、前連結会計年度末までの負担額を賞与引当金として計上していましたが、当連結会計年度より賞与に関する社内規程を変更したことに伴い、従業員賞与の支給確定額を未払費用として計上しております。なお、当第2四半期会計期間末においては、支給確定額37,166千円を「流動負債」の「その他」に含めて計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
受取手形	63,342千円	809千円
電子記録債権	7,281	-
支払手形	26,490	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
給料	110,007千円	109,017千円
賞与	-	23,292
賞与引当金繰入額	24,510	-
役員退職慰労引当金繰入額	1,769	1,994
退職給付費用	2,467	2,455
貸倒引当金繰入額	1,816	241

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
現金及び預金勘定	1,324,080千円	1,352,890千円
現金及び現金同等物	1,324,080	1,352,890

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月10日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成28年4月30日	平成28年7月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月13日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成28年10月31日	平成29年1月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日）

1．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月13日 取締役会	普通株式	31,436	6	平成29年4月30日	平成29年7月12日	利益剰余金

2．基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月13日 取締役会	普通株式	26,196	5	平成29年10月31日	平成30年1月10日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日）

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日）

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日）
1株当たり四半期純利益金額	6円56銭	5円11銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	34,382	26,774
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額（千円）	34,382	26,774
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,239	5,239

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年12月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額..... 26,196千円

（ロ）1株当たりの金額..... 5円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成30年1月10日

（注）平成29年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月13日

M I C S 化学株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 業務執行社員	公認会計士	塚本 憲司	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	阿知波智大	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM I C S 化学株式会社の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、M I C S 化学株式会社及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年4月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年12月13日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年7月26日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。